

令和6年度当初予算（案）の概要

1 予算規模

令和6年度当初予算（案）の規模は、500,189百万円となり、前年度通年予算（6月現計）に対し、3.0%の減となっている。

また、コロナ関係予算を除く前年度通年予算に対しては、0.9%の増となっている。

（単位：千円、%）

区 分		総 額
令和6年度当初予算（案）	A	500,189,000
令和5年度通年予算	B	515,761,000
対前年度（通年予算）比	A/B	97.0
令和5年度通年予算 （コロナ関係予算除く）	C	495,672,856
対前年度（通年予算）比 （コロナ関係予算除く）	A/C	100.9

（注）計数整理の結果異動することがある。（以下同じ）

2 歳入

- (1) 県税については、本県における輸入取引に課される貨物割の減により、地方消費税が減となるほか、個人県民税の定額減税による減などにより、全体で前年度比3.0%減の81,500,000千円を計上した。
- (2) 地方消費税清算金については、各都道府県間において、消費水準などに合わせ相互に清算を行うものであり、国内全体の消費及び輸入動向を反映し、前年度比4.5%減の34,721,000千円を計上した。
- (3) 地方譲与税については、地方財政対策の伸び率などを勘案し、前年度比8.0%増の15,811,000千円を計上した。
- (4) 地方特例交付金については、個人県民税の定額減税による減収補填に伴う増などにより、前年度比484.8%増の1,930,000千円を計上した。
- (5) 地方交付税については、地方財政対策の伸び率などを勘案し、前年度比2.0%増の152,500,000千円を計上した。
- (6) 使用料及び手数料については、運転免許関係手数料の減などにより、前年度比5.1%減の5,466,636千円を計上した。
- (7) 国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などにより、前年度比18.1%減の62,475,864千円を計上した。
- (8) 財産収入については、基金積立金利息の増などにより、前年度比38.7%増の1,052,613千円を計上した。
- (9) 繰入金については、中小企業・雇用対策事業特別会計の廃止と一般会計での実施に伴う中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金の減などにより、前年度比68.2%減の28,176,983千円を計上した。
- (10) 諸収入については、中小企業・雇用対策事業特別会計の廃止と一般会計での実施に伴う中小企業・雇用対策推進費造成資金貸付金元利収入、中小企業振興資金貸付金元利収入の増などにより、前年度比354.8%増の74,797,851千円を計上した。
- (11) 県債については、臨時財政対策債の減などにより、前年度比0.7%減の39,670,000千円を計上した。

一般会計款別内訳表（歳入）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		(A)/(B) ×100
	当初予算(A)	構成比	通年予算(B)	構成比	
01 県税	81,500,000	16.3	84,000,000	16.3	97.0
02 地方消費税清算金	34,721,000	6.9	36,349,000	7.0	95.5
03 地方譲与税	15,811,000	3.2	14,642,000	2.8	108.0
04 地方特例交付金	1,930,000	0.4	330,000	0.1	584.8
05 地方交付税	152,500,000	30.5	149,500,000	29.0	102.0
06 交通安全対策特別交付金	185,000	0.0	220,000	0.0	84.1
07 分担金及び負担金	886,894	0.2	873,193	0.2	101.6
08 使用料及び手数料	5,466,636	1.1	5,757,795	1.1	94.9
09 国庫支出金	62,475,864	12.5	76,322,636	14.8	81.9
10 財産収入	1,052,613	0.2	758,778	0.1	138.7
11 寄附金	15,159	0.0	18,307	0.0	82.8
12 繰入金	28,176,983	5.6	88,572,537	17.2	31.8
13 繰越金	1,000,000	0.2	2,000,000	0.4	50.0
14 諸収入	74,797,851	15.0	16,447,754	3.2	454.8
15 県債	39,670,000	7.9	39,969,000	7.8	99.3
うち臨時財政対策債	640,000	0.1	2,036,000	0.4	31.4
歳 入 合 計	500,189,000	100.0	515,761,000	100.0	97.0

3 歳出

(1) 目的別歳出

- ① 総務費については、職員の定年の段階的な引上げの影響による退職手当の増などにより、前年度比3.8%増の27,668,479千円を計上した。
- ② 民生費については、こども未来基金積立金などが増となる一方、地域医療介護総合確保基金積立金の減などにより、前年度比1.6%減の68,718,022千円を計上した。
- ③ 衛生費については、新型コロナウイルス感染症入院患者のための病床確保事業の減などにより、前年度比32.4%減の27,256,487千円を計上した。
- ④ 労働費については、中小企業・雇用対策事業特別会計の廃止に伴う中小企業・雇用対策事業特別会計への繰出金の減などにより、前年度比25.0%減の3,247,112千円を計上した。
- ⑤ 農林水産業費については、国直轄事業負担金の減などにより、前年度比2.8%減の28,936,541千円を計上した。
- ⑥ 商工費については、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業の減などにより、前年度比3.8%減の66,068,355千円を計上した。
- ⑦ 土木費については、国直轄事業負担金、大鳴門橋自転車道設置事業の増などにより、前年度比3.1%増の52,000,456千円を計上した。
- ⑧ 警察費については、職員の定年の段階的な引上げの影響による退職手当の増などにより、前年度比3.1%増の22,461,386千円を計上した。
- ⑨ 教育費については、職員の定年の段階的な引上げの影響による退職手当の増、県立学校施設機能強化事業の増などにより、前年度比2.9%増の88,239,471千円を計上した。
- ⑩ 公債費については、県債の元利償還金の減により、前年度比1.5%減の67,192,486千円を計上した。
- ⑪ 諸支出金については、地方消費税清算金の減などにより、前年度比7.4%減の35,440,763千円を計上した。
- ⑫ 予備費については、「令和6年能登半島地震」における被災地支援への迅速な対応や様々な危機事象への対応力強化のため、前年度比100.0%増の300,000千円を計上した。

一般会計款別内訳表（歳出）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		(A)/(B) ×100
	当初予算(A)	構成比	通年予算(B)	構成比	
01 議会費	1,010,242	0.2	993,959	0.2	101.6
02 総務費	27,668,479	5.5	26,645,398	5.2	103.8
03 民生費	68,718,022	13.7	69,859,687	13.6	98.4
04 衛生費	27,256,487	5.5	40,341,611	7.8	67.6
05 労働費	3,247,112	0.7	4,330,620	0.8	75.0
06 農林水産業費	28,936,541	5.8	29,770,315	5.8	97.2
07 商工費	66,068,355	13.2	68,677,387	13.3	96.2
08 土木費	52,000,456	10.4	50,420,927	9.8	103.1
09 警察費	22,461,386	4.5	21,783,637	4.2	103.1
10 教育費	88,239,471	17.6	85,722,360	16.6	102.9
11 災害復旧費	11,649,200	2.3	10,596,200	2.1	109.9
12 公債費	67,192,486	13.4	68,215,386	13.2	98.5
13 諸支出金	35,440,763	7.1	38,253,513	7.4	92.6
14 予備費	300,000	0.1	150,000	0.0	200.0
歳 出 合 計	500,189,000	100.0	515,761,000	100.0	97.0

(2) 性質別歳出

- ① 人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、233,076,934千円で、前年度比2.2%の増。
義務的経費の構成比は、46.6%となり、前年度に比べ2.4ポイントの増。
- ア 人件費については、職員の定年の段階的な引上げの影響による退職手当の増などにより、前年度比6.2%の増。
- イ 扶助費については、新興・再興感染症対策強化事業の減などにより、前年度比1.3%の減。
- ウ 公債費については、県債の元利償還金の減により、前年度比1.5%の減。
- ② 投資的経費は、88,571,739千円で、新ホール整備事業などが減となる一方、県立学校施設機能強化事業の増、中小企業・雇用対策事業特別会計の廃止に伴う企業立地促進事業費補助金の一般会計への計上などにより、前年度比5.8%の増。
投資的経費の構成比は、17.7%となり、前年度に比べ1.5ポイントの増。
- ③ その他の経費については、178,540,327千円となっており、前年度比12.5%の減。
その他の経費の構成比は、35.7%となり、前年度に比べ3.9ポイントの減。
- ア 負担金、補助金については、新型コロナウイルス感染症入院患者のための病床確保事業、地方消費税清算金の減などにより、前年度比15.5%の減。
- イ 出資金、貸付金については、中小企業・雇用対策事業特別会計の廃止に伴う中小企業・雇用対策推進費造成資金貸付金及び中小企業振興資金貸付金の一般会計への計上などにより、前年度比780.3%の増。
- ウ 積立金については、こども未来基金積立金などが増となる一方、職員の定年の段階的な引上げに対応するための退職手当基金積立金の減などにより、前年度比25.5%の減。
- エ 繰出金については、中小企業・雇用対策事業特別会計の廃止に伴う中小企業・雇用対策事業特別会計への繰出の減などにより、前年度比92.2%の減。
- オ その他行政費については、新型コロナウイルス感染症軽症者等の療養体制確保事業の減などにより、前年度比24.7%の減。

一般会計性質別歳出予算内訳表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		(A)/(B) ×100
		当初予算(A)	構成比	通年予算(B)	構成比	
人件費		114,252,318	22.8	107,560,891	20.8	106.2
扶助費		51,812,616	10.4	52,514,262	10.2	98.7
公債費		67,012,000	13.4	68,020,000	13.2	98.5
小 計		233,076,934	46.6	228,095,153	44.2	102.2
投 資 的 経 費	補助事業	45,699,576	9.1	46,027,245	8.9	99.3
	単独事業	23,715,113	4.8	19,597,154	3.8	121.0
	災害復旧事業	11,649,200	2.3	10,596,200	2.0	109.9
	直轄事業	7,507,850	1.5	7,505,390	1.5	100.0
	小 計	88,571,739	17.7	83,725,989	16.2	105.8
維持補修費		9,952,351	2.0	9,972,840	1.9	99.8
負担金、補助金		65,615,131	13.1	77,609,204	15.1	84.5
出資金、貸付金		68,303,401	13.7	7,759,287	1.5	880.3
積立金		6,670,901	1.3	8,956,482	1.8	74.5
繰出金		5,416,528	1.1	69,661,241	13.5	7.8
その他行政費		22,582,015	4.5	29,980,804	5.8	75.3
小 計		178,540,327	35.7	203,939,858	39.6	87.5
合 計		500,189,000	100.0	515,761,000	100.0	97.0

1. 公共事業の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度 当初予算(A)	令和5年度 当初予算(B)	(A)/(B) ×100
一般公共 (補助) ・ 県単公共	道 路	15,125,061	15,125,061	100.0
	河 川	3,675,000	3,900,000	94.2
	砂 防	3,883,000	3,883,000	100.0
	公 園	2,484,250	2,352,000	105.6
	港 湾	2,520,000	2,463,000	102.3
	住 宅	570,000	570,000	100.0
	下 水 道	154,750	129,000	120.0
	農業基盤	6,221,675	6,221,675	100.0
	林 業	5,706,914	5,706,914	100.0
	水 産	1,124,291	1,124,291	100.0
	計	41,464,941	41,474,941	100.0
	国直轄事業	道 路	3,519,783	3,788,495
河 川		2,200,370	1,617,359	136.0
砂 防		275,921	275,921	100.0
港湾・空港		513,400	213,400	240.6
農業基盤		878,376	1,490,215	58.9
林 業		120,000	120,000	100.0
計		7,507,850	7,505,390	100.0
災害復旧	県土整備	9,353,000	8,403,000	111.3
	農林水産	1,988,200	1,885,200	105.5
	計	11,341,200	10,288,200	110.2
県単独維持補修費		8,835,200	8,800,000	100.4
合 計		69,149,191	68,068,531	101.6

2. 公共事業の規模について

R6当初予算 691 億円	+	2月補正予算(県単維持) 道路3か年リフレッシュ対策 16 億円	=	総額 707 億円
-------------------------	---	---	---	---------------------

特別会計の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	(A)/(B)
	当初予算(A)	通年予算(B)	×100
用度・給与集中管理	33,240,188	31,760,941	104.7
市町村振興資金貸付金	2,304,550	2,304,550	100.0
都市用水水源費負担金	373,924	319,267	117.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	217,724	223,446	97.4
国民健康保険事業	71,576,098	73,222,636	97.8
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院資金貸付金	712,945	2,151,169	33.1
中小企業近代化資金貸付金	1,149,738	36,408	3157.9
徳島ビル管理事業	67,296	67,246	100.1
農林漁業改善資金貸付金	292,033	334,664	87.3
県有林県行造林事業	193,192	220,975	87.4
公用地公共用地取得事業	2,296,051	2,049,697	112.0
港湾等整備事業	3,149,670	2,794,787	112.7
県営住宅敷金等管理	189,311	137,821	137.4
奨学金貸付金	190,276	235,500	80.8
証紙収入	3,112,000	3,289,000	94.6
公債管理	96,187,000	97,149,000	99.0
(中小企業・雇用対策事業)	—	126,543,944	皆減
合 計	215,251,996	342,841,051	62.8

公営企業会計の状況

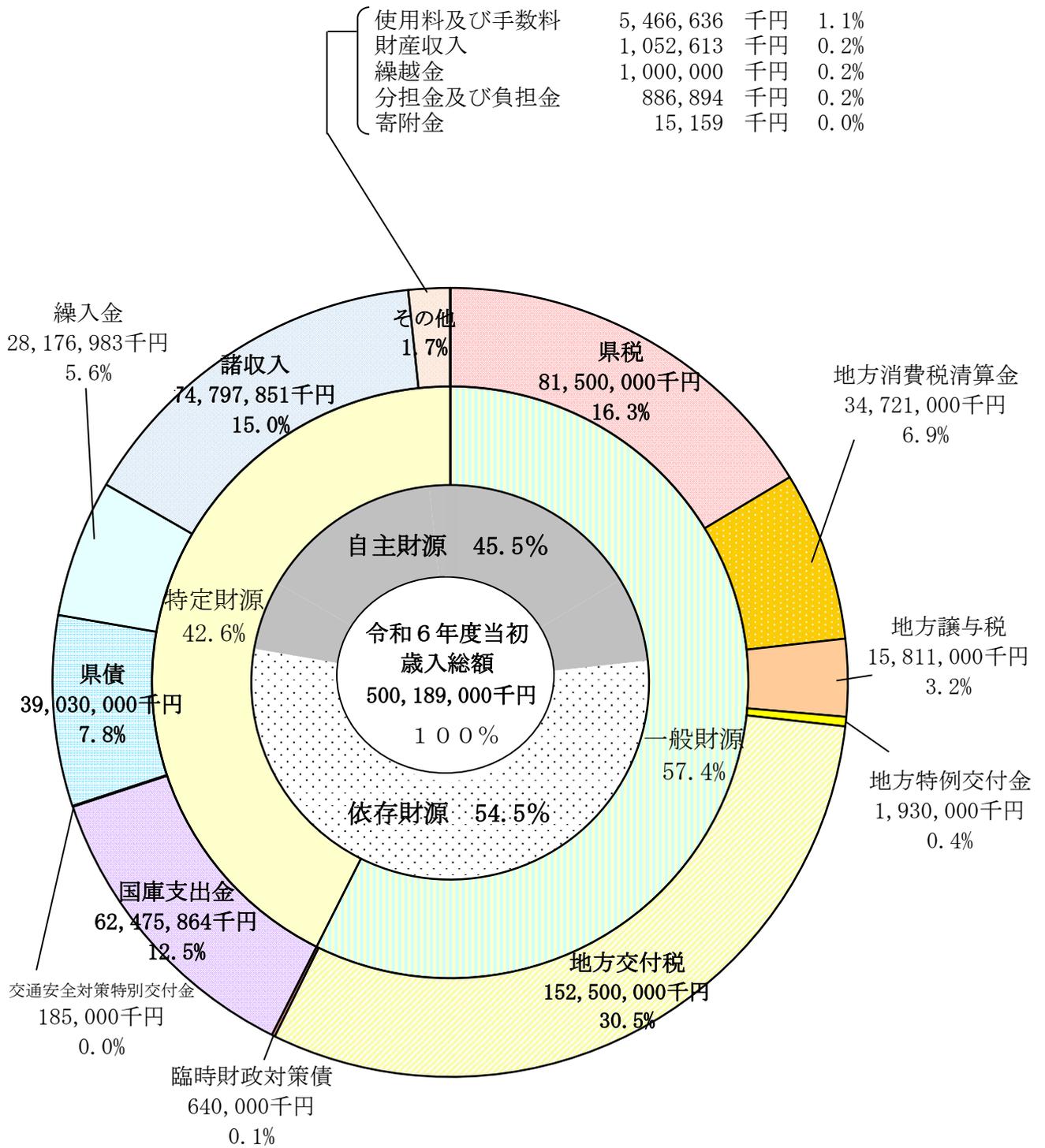
(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	(A)/(B)
	当初予算(A)	通年予算(B)	×100
病院事業	38,492,188	35,348,153	108.9
電気事業	7,326,482	4,346,540	168.6
工業用水道事業	1,783,083	1,861,096	95.8
土地造成事業	1,828	1,827	100.1
駐車場事業	77,079	74,631	103.3
流域下水道事業	1,576,410	1,606,252	98.1
合 計	49,257,070	43,238,499	113.9

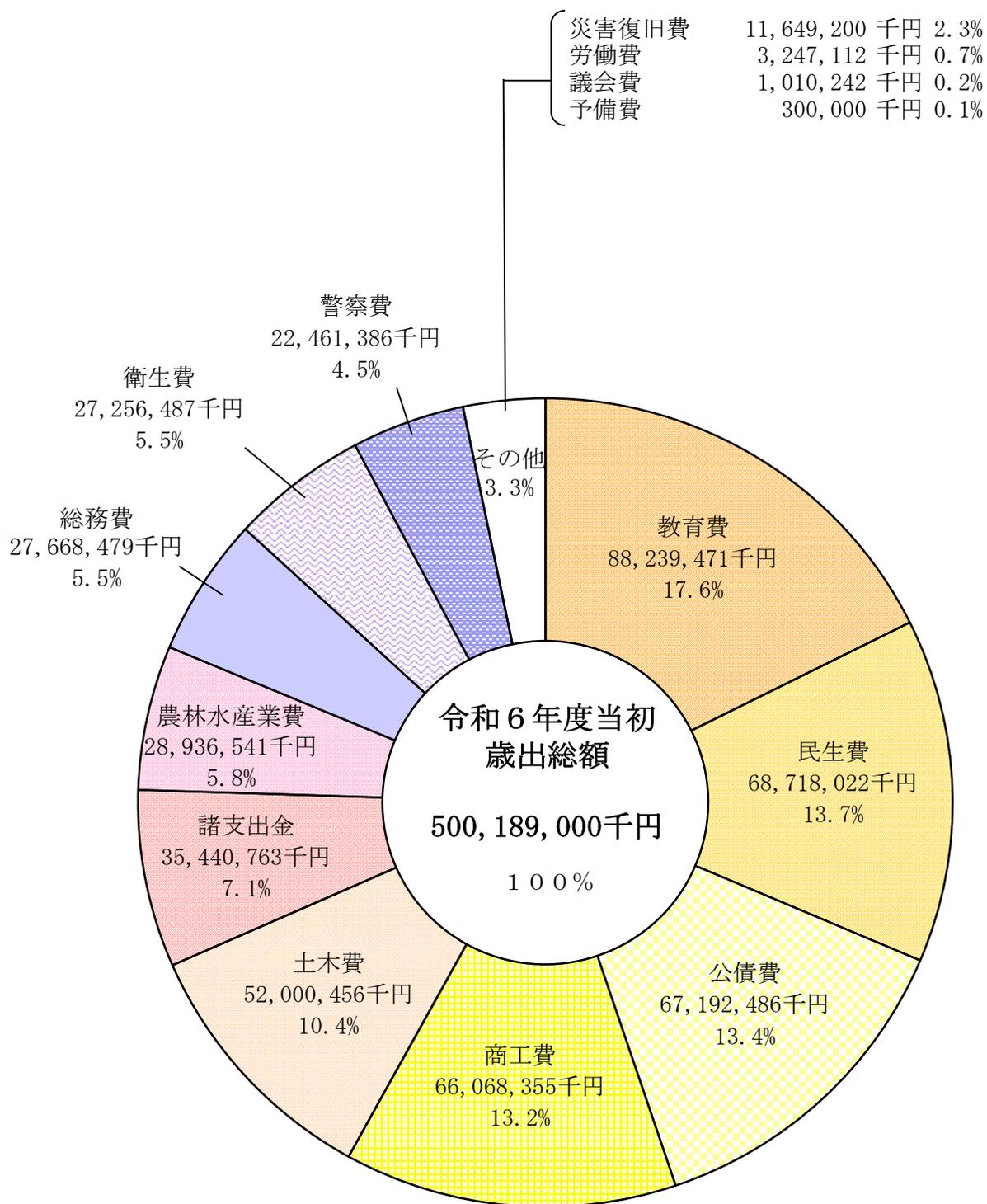
※当該計数は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

(参考)

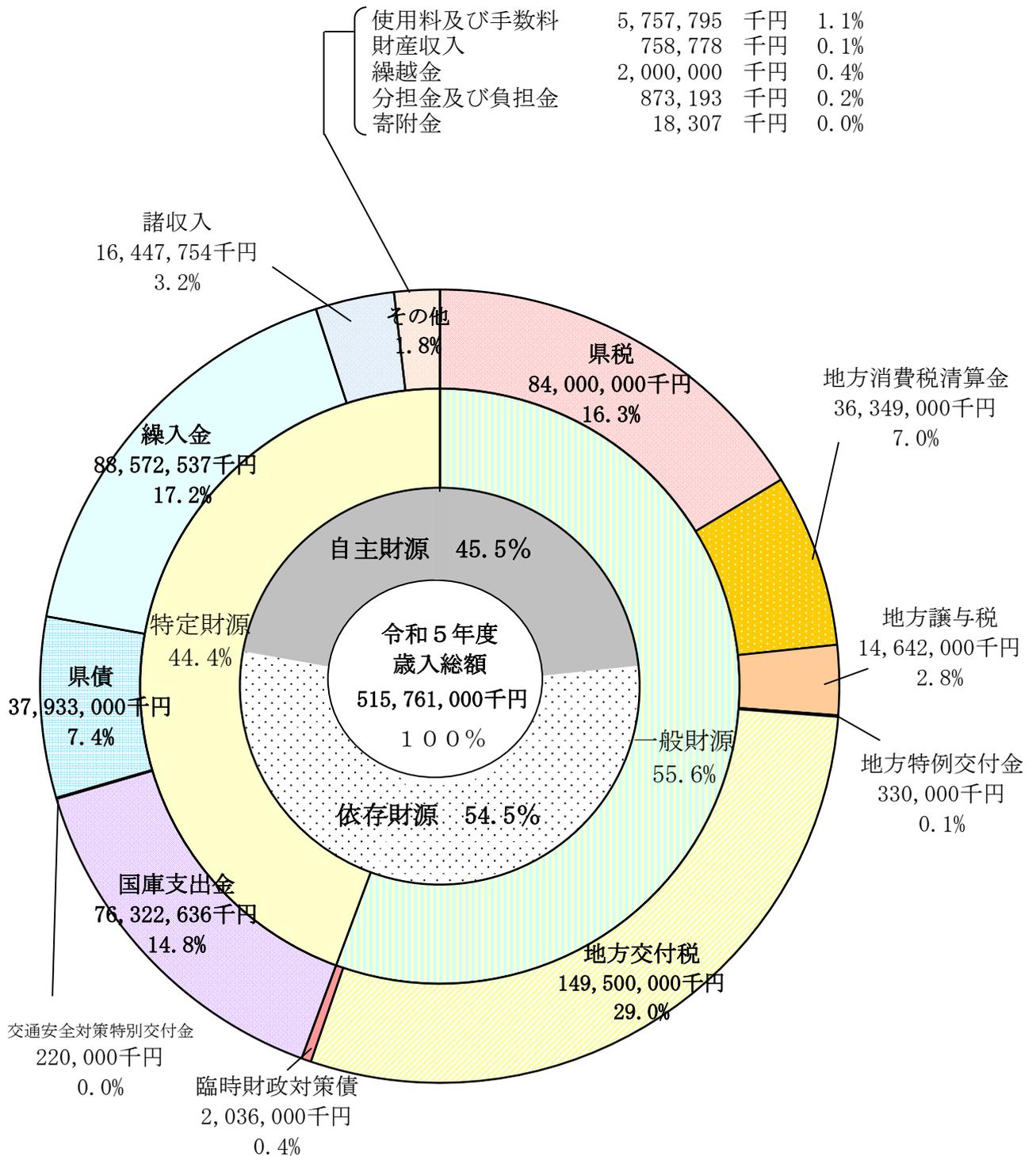
1 歳入 (令和6年度当初予算)



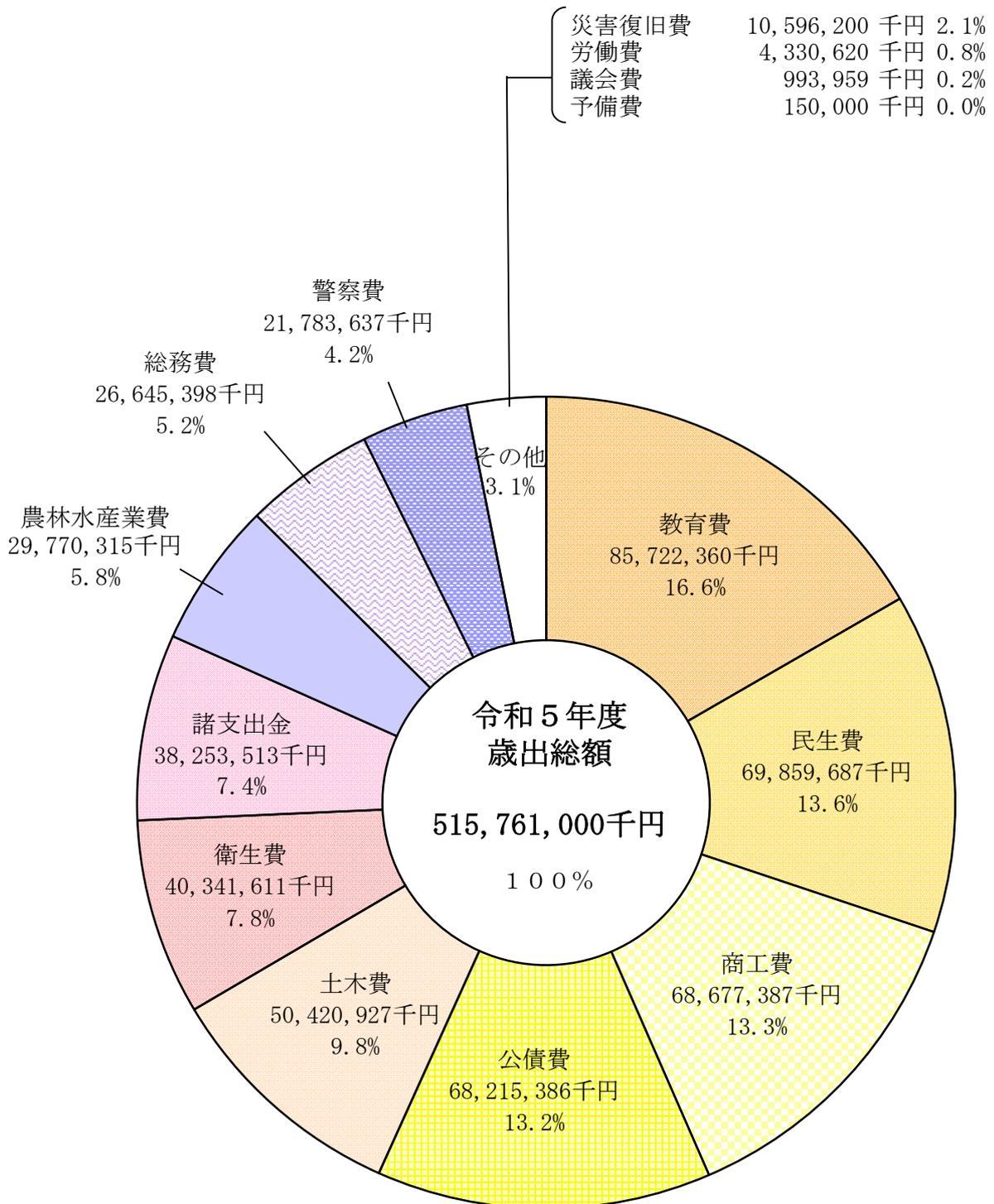
2 歳出（令和6年度当初予算）



3 歳入（令和5年度予算）



4 歳出（令和5年度予算）



○県一般会計当初予算等の推移

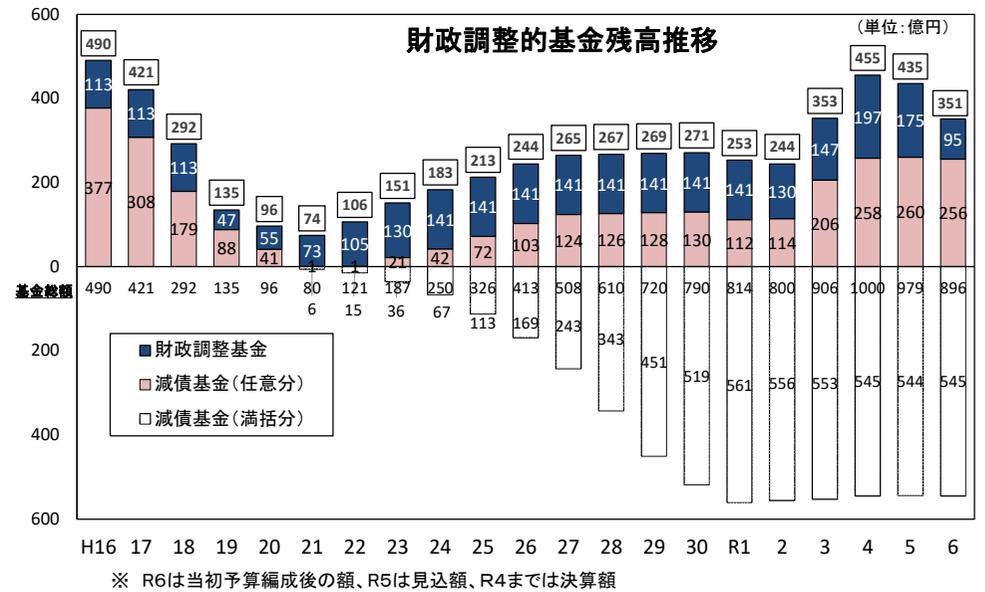
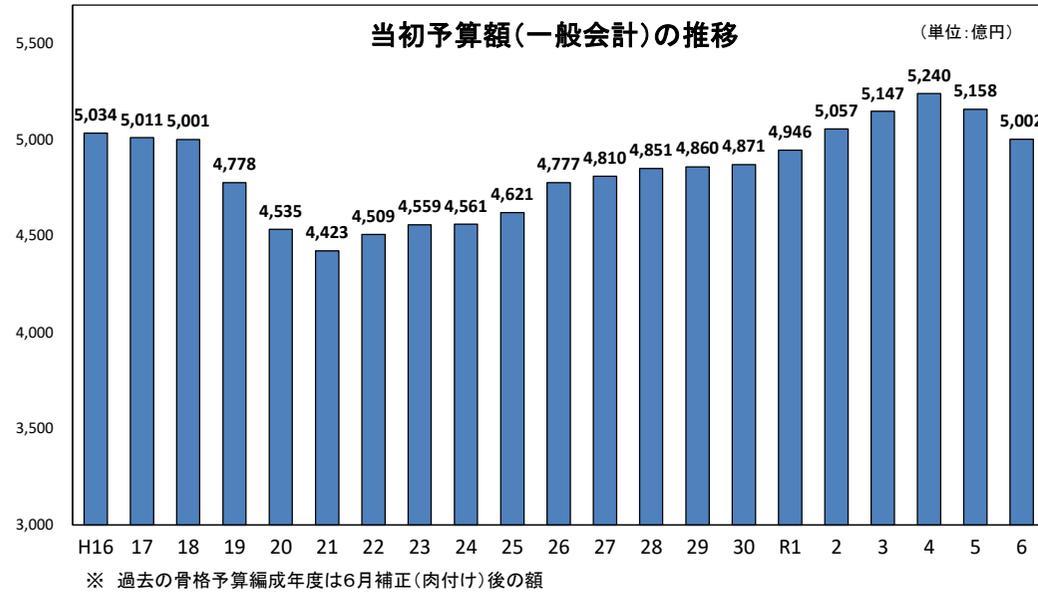
年度	県一般会計 当初予算 (千円)	伸率 (%)	一般歳出 (除公債費) (千円)	伸率	県税 (千円)	伸率	公債費 (千円)	伸率	県債残高 (一般会計) (億円)	伸率 (%)	(参考) 地方財政計画			(参考) 国家予算額		
											(億円)	(%)	(一般歳出) (%)	(億円)	(%)	(一般歳出) (%)
7	508,170,000	△3.1	463,465,054	3.2	72,000,000	9.1	44,704,946	△40.7	4,911	17.0	825,093	2.0	3.6	709,871	△2.9	3.9
8	523,613,000	3.0	471,559,420	1.7	73,000,000	1.4	52,053,580	16.4	5,451	11.0	852,848	3.4	2.3	751,049	5.8	2.4
9	534,670,000	2.1	476,590,420	1.1	77,300,000	5.9	58,079,580	11.6	5,995	10.0	870,596	2.1	0.9	773,900	3.0	1.5
10	539,510,000	0.9	475,654,420	△0.2	79,700,000	3.1	63,855,580	9.9	6,689	11.6	870,964	0.0	△1.6	776,692	0.4	△1.3
11	541,090,000	0.3	472,266,420	△0.7	70,000,000	△12.2	68,823,580	7.8	7,207	7.7	885,316	1.6	1.8	818,601	5.4	5.3
12	555,503,000	2.7	484,781,405	2.6	79,600,000	13.7	70,721,595	2.8	7,645	6.1	889,300	0.5	△0.9	849,871	3.8	2.6
13	556,326,000	0.1	486,390,000	0.3	82,900,000	4.1	69,936,000	△1.1	8,112	6.1	893,071	0.4	△0.6	826,524	△2.7	1.2
14	527,663,000	△5.2	454,750,000	△6.5	73,200,000	△11.7	72,913,000	4.3	8,572	5.7	875,666	△1.9	△3.3	812,230	△1.7	△2.3
15	518,945,346	△1.7	442,851,346	△2.6	70,500,000	△3.7	76,094,000	4.4	9,005	5.1	862,107	△1.5	△2.0	817,891	0.7	0.1
16	503,405,000	△3.0	425,009,000	△4.0	76,000,000	7.8	78,396,000	3.0	9,360	3.9	846,669	△1.8	△2.3	821,109	0.4	0.1
17	501,134,000	△0.5	419,785,000	△1.2	76,800,000	1.1	81,349,000	3.8	9,552	2.1	837,687	△1.1	△1.2	821,829	0.1	△0.7
18	500,091,000	△0.2	413,370,000	△1.5	77,600,000	1.0	86,721,000	6.6	9,613	0.6	831,508	△0.7	△2.0	796,860	△3.0	△1.9
19	477,796,000	△4.5	386,516,000	△6.5	88,500,000	14.0	91,280,000	5.3	9,548	△0.7	831,261	0.0	△1.1	829,088	4.0	1.3
20	453,481,000	△5.1	361,643,000	△6.4	86,500,000	△2.3	91,838,000	0.6	9,385	△1.7	834,014	0.3	0.0	830,613	0.2	0.7
21	442,258,000	△2.5	351,212,000	△2.9	69,800,000	△19.3	91,046,000	△0.9	9,412	0.3	825,557	△1.0	0.7	885,480	6.6	9.4
22	450,931,000	2.0	361,134,000	2.8	59,500,000	△14.8	89,797,000	△1.4	9,427	0.2	821,268	△0.5	0.2	922,992	4.2	3.3
23	455,888,000	1.1	366,345,000	1.4	64,500,000	8.4	89,543,000	△0.3	9,297	△1.4	825,054	0.5	0.8	924,116	0.1	1.2
24	456,133,000	0.1	366,696,000	0.1	66,500,000	3.1	89,437,000	△0.1	9,177	△1.3	818,647	△0.8	△0.6	903,339	△2.2	△4.2
25	462,075,000	1.3	375,269,000	2.3	66,500,000	0.0	86,806,000	△2.9	9,019	△1.7	819,154	0.1	△0.1	926,115	2.5	4.2
26	477,703,000	3.4	393,121,000	4.8	70,500,000	6.0	84,582,000	△2.6	8,831	△2.1	833,607	1.8	2.0	958,823	3.5	4.6
27	480,969,000	0.7	400,376,000	1.8	77,000,000	9.2	80,593,000	△4.7	8,647	△2.1	852,710	2.3	2.3	963,420	0.5	1.6
28	485,102,000	0.9	407,255,000	1.7	77,500,000	0.6	77,847,000	△3.4	8,453	△2.2	857,593	0.6	0.9	967,218	0.4	0.8
29	486,012,000	0.2	409,159,000	0.5	76,600,000	△1.2	76,853,000	△1.3	8,292	△1.9	866,198	1.0	1.0	974,547	0.8	0.9
30	487,113,000	0.2	413,065,000	1.0	76,500,000	△0.1	74,048,000	△3.6	8,171	△1.5	868,973	0.3	0.9	977,128	0.3	0.9
R元	494,604,000	1.5	421,371,000	2.0	77,500,000	1.3	73,233,000	△1.1	8,048	△1.5	895,930	3.1	4.0	1,014,571	3.8	5.2
2	505,683,000	2.2	434,146,000	3.0	77,500,000	0.0	71,537,000	△2.3	8,031	△0.2	907,397	1.3	2.3	1,026,580	1.2	2.5
3	514,701,000	1.8	444,190,000	2.3	73,000,000	△5.8	70,511,000	△1.4	7,965	△0.8	898,060	△1.0	△0.6	1,066,097	3.8	5.4
4	523,980,000	1.8	453,978,000	2.2	79,500,000	8.9	70,002,000	△0.7	7,766	△2.5	905,918	0.9	0.6	1,075,964	0.9	0.7
5	515,761,000	△1.6	447,741,000	△1.4	84,000,000	5.7	68,020,000	△2.8	約7,710	△0.7	920,350	1.6	0.8	1,143,812	6.3	8.0
6	500,189,000	△3.0	433,177,000	△3.3	81,500,000	△3.0	67,012,000	△1.5	約7,650	△0.8	936,400	1.7	2.6	1,125,717	△1.6	△6.8

※R5年度、R元年度、H27年度、H23年度、H19年度は通年予算（6月現計）

※R5、R6は見込み

※N T T債除く

○各種財政指標の推移



16

